

今年度の特記事項

- ・介護事故に対しての再発防止対策、感染症を持ち込まないための徹底した対策、侵入などの防犯対策など、様々なリスクがある中でのリスクマネジメントに対する取り組みの重要性をあらためて理解した。
- ・財務状況の健全化にけて収支バランスを整える目標の中で、目標収入を上回ることではできなかったが、感染症対策による補助金等の収入があり、事業費、事務費支出の補てんとなったこと、また、退職者の補充が出来切れなかったこと等により人件費が予算を下回ったことから、夏期賞与積立が可能となる収支差額となった。しかし、適正な職員配置による人件費の健全化が課題となった。
- ・新型コロナウイルス感染対策では、基本的な予防策を実施しながら「持ち込まない」を徹底した。また、1月から3月にかけて職員対象にPCR検査を3回実施(計394名)した。2月検査の結果1名が陽性と判明したが、早期対応により感染拡大を防止した。

1 ご利用者が安心して過ごせるための生活支援

昨年度末に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対して、「持ち込まない」を徹底した感染症対策に迫られながらも、施設内感染を発生させずに1年を送ることができた。地域でも感染が拡大していくなか、在宅サービスに置いて、注意喚起を発信しながら、必要なサービスが途切れないように取り組んだ。

利用者が安心して過ごせるはずの施設内で、11月に介護事故が発生した状況を受け、事故対策・基礎介護技術・虐待防止など、必要な知識の再確認することが最優先の重要事項となった。現状の課題を精査し、業務内容及び職員教育の見直しや先に述べた感染症対策も含めたリスクマネジメントの再確認が次年度に持ち越す課題となった。

2 事業運営に必要な職員配置と育成の強化

適切な事業運営をするための人員配置を意識し組織を組み立て年度開始となったが、年度途中から体調不良等による職員の休職などがあり、満身創痍の状態であったため体制を構築することが難しく、業務の調整に追われてしまう状況となった。メンタルヘルスケアも含めた職員の健康管理を施設全体で考えていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響で外部の研修が中止または参加を見合わせたことや、集まっての研修が開催できないことで、育成の在り方が課題となり、書面を使つての研修や動画による研修に切り替え進めた。また、リモートによるZOOM活用した研修は以前からの取り組みもあり円滑に参加することができた。

3 安定した稼働状況に向けて

特養:91.5% 短期入所:85.8% 通所介護:74.2% 認知症対応型通所介護:33.9%

在宅サービスではコロナ禍で一時休止の期間があったが、サービスの必要度に応え全体的に稼働向上となった。しかしながら特養の入所調整については、感染症対策を踏まえつつも訪問調査等で難航した。また、利用者の高齢化・虚弱化もあり、急に永眠される方も多く、入所者数は2019年度よりも多いが、空床期間が多くなってしまったため、前年より稼働が伸びなかった。

4 コロナ禍における地域との関わり

今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況下で、ボランティアの受け入れを全面的に中止した。今後もコロナ対策が続いていくことを踏まえ、ボランティア活動の新しい取り組みを次年度は検討していきたい。

また、多目的ホールの地域開放に於いても、緊急事態宣言等の状況を踏まえ、学習支援事業に協力し貸し出しを継続することができた。

5 優先順位に基づく施設整備の実施

老朽化したナースコールの更新を行うにあたり、ICT化を進めていくため、見守り支援機器として「眠りスキャン」を導入。また介護記録システムと連動させ利用者の状況把握や記録の入力の円滑化を進めることができた。

施設全体の設備については、順次改修・修理を進めているが、老朽化している箇所も多く対応が追い付いていない状況がある。修繕の順番を精査しながら、引き続き取り組んでいくことが必要となる。